



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名
コード番号 6025 URL <https://www.j-pcs.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 田邊 憲昭 TEL 06-6734-7722
四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績（2022年9月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	1,645	3.8	△14	—	△14	—	△12	—
2022年8月期第1四半期	1,584	5.7	10	△77.6	8	△83.3	18	△10.1

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 △17百万円 (-%) 2022年8月期第1四半期 5百万円 (△75.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	△7.34	—
2022年8月期第1四半期	10.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第1四半期	2,133	177	8.3	102.08
2022年8月期	2,280	195	8.6	112.34

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 177百万円 2022年8月期 195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,635	6.1	38	—	30	—	1	—	0.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期1Q	1,739,800株	2022年8月期	1,739,800株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	212株	2022年8月期	212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期1Q	1,739,588株	2022年8月期1Q	1,739,588株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染対策等の定着により経済活動は徐々に正常化に向かう動きが見られましたが、一方でロシア・ウクライナ情勢をめぐる資源価格の高騰や、世界的な金融政策の引き締め等の影響により、物価の上昇、急激な円安の進行等を背景としたインフレ懸念が高まるなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報通信サービス業界におきましては、コロナ禍で加速した社会のデジタル化、DX化、IoT化等に加え、今後のWithコロナ下での経済活動を見据え、情報通信ネットワーク及びそれらの修理・メンテナンスは、ますます社会的必要性の高まりを見せております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、以下の施策に注力し、事業活動を行って参りました。

- ① 大手検索エンジン会社による広告ポリシーの変更(2022年8月期有価証券報告書「第一部 企業情報 第2事業の状況 2事業等のリスク」に記載)による集客減少(SEO対策の強化等により足元では回復しております)の影響が大きかった駆けつけサービスの成長の立て直しと、積み上げ型ストック収益事業の拡大
- ② 前期において利益率が低迷した法人向け事業の構造改革(高収益化)
- ③ コロナ禍における事業活動において、収益拡大を目指しつつも、お客様や従業員をはじめとする、全てのステークホルダーの安全・安心を最優先したオペレーションの徹底

また2025年8月期を最終年度とする中期経営計画(連結売上高75億円、営業利益率5%)達成へ向け、今後はスマホサポートの強化やリブランディング戦略にも取り組んで参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,645百万円(前年同期比3.8%増)、営業損失は14百万円(前年同期は営業利益10百万円)、経常損失は14百万円(前年同期は経常利益8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は12百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円)となりました。

なお、当社グループの主要な事業は、パソコン、タブレット端末、スマートフォン、家庭用ゲーム機器、及びデジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供や、店舗に持ち込まれた機器の修理やトラブル解決を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は2,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円減少しました。

流動資産については1,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産については650百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しました。これは主に、のれん及び商標権が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少しました。

流動負債については1,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少しました。これは主に、買掛金及び未払法人税等、未払費用が減少したことによるものであります。

固定負債については591百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少しました。これは主に、長期借入金及び社債が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は177百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少しました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,410	370,095
売掛金	605,360	639,181
商品	284,294	309,513
原材料及び貯蔵品	7,754	8,728
前払費用	131,307	105,701
その他	93,323	67,800
貸倒引当金	△18,152	△18,235
流動資産合計	1,600,298	1,482,786
固定資産		
有形固定資産	57,925	65,800
無形固定資産		
のれん	282,145	261,292
商標権	49,513	41,810
その他	53,062	48,725
無形固定資産合計	384,722	351,828
投資その他の資産		
投資有価証券	38,727	31,712
差入保証金	114,294	118,009
繰延税金資産	43,506	45,741
長期貸付金	26,878	24,380
その他	15,623	14,623
貸倒引当金	△1,298	△1,711
投資その他の資産合計	237,731	232,754
固定資産合計	680,379	650,383
資産合計	2,280,678	2,133,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,402	93,572
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	278,982	269,774
未払金	256,096	254,891
未払費用	74,634	65,353
未払法人税等	15,339	5,158
賞与引当金	4,877	7,327
契約負債	127,766	122,600
その他	101,478	105,318
流動負債合計	1,419,577	1,363,998
固定負債		
社債	100,000	90,000
長期借入金	563,285	498,908
その他	2,383	2,683
固定負債合計	665,668	591,591
負債合計	2,085,246	1,955,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,058	360,058
資本剰余金	156,566	156,566
利益剰余金	△329,412	△342,184
自己株式	△433	△433
株主資本合計	186,778	174,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,652	3,572
その他の包括利益累計額合計	8,652	3,572
純資産合計	195,431	177,579
負債純資産合計	2,280,678	2,133,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,584,302	1,645,167
売上原価	1,019,291	1,073,775
売上総利益	565,010	571,391
販売費及び一般管理費	554,979	585,481
営業利益又は営業損失(△)	10,030	△14,089
営業外収益		
受取利息	57	99
還付消費税等	—	776
受取保険金	214	589
その他	760	978
営業外収益合計	1,032	2,444
営業外費用		
支払利息	2,169	3,104
その他	844	239
営業外費用合計	3,013	3,343
経常利益又は経常損失(△)	8,048	△14,988
特別利益		
投資有価証券売却益	33,339	—
特別利益合計	33,339	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,388	△14,988
法人税等	21,723	△2,216
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,664	△12,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,661	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,003	△12,772

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	19,664	△12,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,736	△5,079
その他の包括利益合計	△13,736	△5,079
四半期包括利益	5,928	△17,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,266	△17,851
非支配株主に係る四半期包括利益	1,661	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は2022年11月25日開催の取締役会にて資金の借入を行うことを決議し、以下のとおり実行いたしました。詳細につきましては、2022年11月25日に開示しております「資金の借入に関するお知らせ」をご参照下さい。

長期借入金

資金用途：運転資金

借入先：株式会社十六銀行

借入金額：100,000千円

借入金利：変動金利

借入実行日：2022年12月6日

借入期間：5年

担保の有無：なし